

A. 主な動き

1. 内政

▼言語関連法を巡る動き

・20日、ハルキフ市議会は、言語関連法の成立を受け、ロシア語に同市における地域語としての地位を付与する旨の決議を採択。21日、ヘルソン及びミコライフ市議会は、同様の決議を採択。

▼刑事訴追に関する動き

・21日、高等特別裁判所は、2009年対露ガス契約における権限逸脱の疑いによるティモシェンコ前首相に対する有罪判決に関する審理を実施。ミシチェンコ同裁判長は、判決宣告の日時を後日発表する旨発言。

・22日、国家刑務所管理庁は、ルツェンコ元内相に対しキエフ市ペチェルスク地区裁判所による有罪判決が下された17日から15日間は控訴期間であり、9月1日までは同元内相の刑務所移送は実施されない旨発表。

▼独立記念日(24日)関連行事

・ヤヌコーヴィチ大統領は、独立記念日記念式典を実施、独立記念日に際する各種献花式に出席。

・統一野党「バチキフシナ」は、独立記念日に際する集会を実施し収監中のティモシェンコ前首相による声明の録音テープを発表、現政権に対する非難決議を採択。

▼その他

・18日、中央選挙管理委員会は、最高会議選挙の候補者登録を完了、5,771名(比例代表区22政党2,644名、小選挙区3,127名)の候補者を登録(同日現在)。

・ヤヌコーヴィチ大統領は、22日にハルキフを訪問し独立記念碑除幕式及びハルキフ州行政・経済界代表者との会議に出席、23日にウクライナ国旗の日に際する国旗掲揚式典及び各地区行政府長官候補者との懇談会に出席。

▼世論調査

[ラズムコフ研究所及び民主イニシアチブ基金]

・近日中に最高会議選挙が実施された場合の政党支持率(投票意思の無い者を除く)

地域党:28.1%、統合野党「バチキフシナ」:25.6%、「ウダール」党:11.5%、共産党:8.2%、「ウクライナー前進」党:4.0%、「スヴォボダ」党:3.8% 等

・ヤヌコーヴィチ大統領の支持率

完全に支持する:12.6%、支持しない:47.0% 等

・調査は8月10日から15日にかけて2,009名の成人を対象に実施。

2. 経済

▼マクロ経済

・20日、経済発展・貿易省は、2012年第一四半期の闇経済の対GDP比が前年と同レベルの34%であり、今後、欧州における景気後退と海外市場の混乱により更に比率が上昇する可能性がある旨報告。

・22日、アザーロフ首相は、2012年1月-7月期のGDP成長率が2%と報告するとともに、この結果は欧州他国との比較では十分に良いが、ウクライナ自体は更に努力する必要がある旨強調。

▼CIS自由貿易圏協定

・20日、ムンディヤン・ロシア・CIS諸国国家協力委員会委員長は、CIS自由貿易圏協定が9月23日に発効する見通しである旨発言。本協定は、2011年10月にロシア、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスタン、モルドバ、タジキスタン及びウクライナが署名、本年7月30日にウクライナ最高会議が批准、8月9日にヤヌコーヴィチ大統領が署名。

・21日、アザーロフ首相は、CIS自由貿易圏協定の発効後すぐに、ウクライナはこれらの地域におけるパイプライン輸送へのフリーアクセスに関する交渉を開始する計画であるとし、CIS諸国におけるウクライナ製品・サービスに対する障壁を取り除くため本協定の早期発効を期待している旨発言。

▼その他

・22日、アザーロフ首相は、今後ウクライナのより良い経済成長をなし得るため、中国、ブラジル、インド及び韓国との経済関係を重視していく意向である旨発言。

・22日、ボブロ立入禁止区域管理庁第一副長官は、チェルノブイリ立入禁止区域内のプリピャチ市にある取り残された建造物は状態が悪く訪問者に危険を及ぼす可能性があるため、撤去して埋めるべきである旨発言。

・23日、国家動植物検疫局は、アフリカ豚コレラの予防手段協議のため、関税同盟加盟国(ロシア、カザフスタン及びベラルーシ)との特別協議を検討している旨発表。

3. 外政

▼ガス問題

・22日、ボイコ・エネルギー・石炭産業相は、モスクワにおいてミレル露ガスプロム社長と会談。双方は、秋冬期のロシア産ガスの欧州への輸送準備に関し協議。

▼その他

・18日、アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表及びフューレ欧州拡大・近隣政策担当欧州委員は、国際法で難民と認定されたロシア国民が15日にウクライナからロシアへ送還されたことに懸念を表明する共同声明を発表。また、20日、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、本件は国

際法に反する送還であるとする非難声明を発表。

・20日、仏外務報道官は、ルツェンコ元内相に対する17日の有罪判決はフランス及びEUのパートナーがティモシエンコ前首相及び他の前政権関係者に対する明らかに不公平で政治的動機に基づく裁判であると表明してきた懸念を更に強めるものである旨述べ非難。また、22日、ベアード・カナダ外相は、イヴァシチェンコ元国防省代理が17日に釈放されたことは歓迎するものの、カナダはルツェンコ元内相及

びティモシエンコ前首相の釈放をウクライナ政府に対し要求し続ける旨の声明を発表。

4. 防衛

・20日、第5回ウクライナ・ロシア政府間安全保障分科委員会がキエフで開催、サラマティン国防相及びセルジュコフ露国防相は、ニトカ離発着訓練施設使用に関するウクライナ・ロシア政府間協定改正議定書に署名。

(了)